

平成27年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧
(平成27年2月時点)

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業(平成26年8月もしくは平成27年1月に評価結果を公表済)

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B／C
		便益の内訳及び主な根拠					
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	863	1,148	【内訳】 被害防止便益:565億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:574億円 残存価値:9億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数:77戸 年平均浸水軽減面積:85ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して鳥海ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	713	1.6	・戦後の主な洪水は、昭和22年7月、昭和47年7月、昭和62年8月、平成14年7月、平成23年6月。 ・平成23年6月洪水では、子吉川や支川石沢川において破堤や越水が発生。子吉川水系では、床上浸水26戸、床下浸水50戸、農地浸水667haなどの被害が発生。 ・子吉川では、平成に入ってから9回の濁水を経験。夏場を中心に、塩水遡上の影響で、農業用水、雑用水について子吉川からの取水停止が生じている。 ・平成6年は近年で最も大きな濁水となり、旧大内町では時間断水24日間、約800戸、約3,600人に影響、旧本荘市及び旧矢島町では減圧給水、計約2,100戸、約8,200人に影響、塩水遡上により、かんがい施設等で河川からの取水を停止。 ・概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、ダム整備の前後で、子吉川流域で想定死者数(避難率40%)が約10人減、災害時要援護者数が約520人減などと想定している。 ・このため、浸水被害及び濁水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)
大町ダム等再編建設事業 北陸地方整備局	225	1,548	【内訳】 被害防止便益:1,546億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:121戸 年平均浸水軽減面積:131ha	149	10.4	・昭和57年9月洪水では、千曲川下流部の支川の堤防が決壊し、浸水被害が発生。 ・昭和58年9月洪水では、本川堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生。 ・近年では、平成16年10月洪水、平成18年7月洪水により堤防未整備箇所では、浸水被害や内水氾濫等の被害が発生。 ・概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、信濃川上流部(長野県内)で、整備前では想定死者数が約1,530人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約95,070人などと想定されるが、大町ダム等の再編により想定死者数約90人(避難率40%)、電力の停止による影響人口約1,180人が軽減される。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 大西 亘)

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B／C			
		便益の内訳及び主な根拠					
福岡空港滑走路増設事業 九州地方整備局 大阪航空局	1,588	3,822	【内訳】 利用者便益 3,092億円 (一般化費用低減) 供給者便益 149億円 (着陸料収入等) 残存価値 581億円 【主な根拠】 需要予測結果 平成37年度:2,019万人 平成42年度:2,050万人 平成47年度:2,110万人	1,436	2.7	■安定的な輸送機能を確保 ・空港の混雑を緩和し、定時性を確保することで、福岡訪問客の快適な旅行を支えるとともに、ビジネス需要への適確な対応が可能となる。 ・滑走路一本の状態で生じる航空機トラブル等による滑走路閉鎖時にも、もう一本の滑走路による運用が可能となる。 ■安全・安心の確保 ・災害時の移動手段機能が向上する。 ■観光・MICEの促進、地域経済への波及効果 ・利便性の高い時間帯(ピーク時間帯)に新規就航便や増便が可能となり、福岡空港の利用を諦めていた利用者を獲得することで福岡・九州の経済・交流の発展に寄与する。 ・国内外の他地域からの入域客数の増加が期待される。また、入域客数の増加は、他地域との交流を活性化させるとともに、九州観光を促進させ、観光消費の増大をもたらす。 ・集客交流の活性化により、関連産業の雇用機会の拡大、企業生産や地域所得の増大が期待される。 ・国際線の増加により、国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込みが強化される。	航空局 航空ネットワーク部 空港施設課 (課長 長谷川 武)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業 計画の 必要性	事業 計画の 合理性	事業計画 の 効果	その他	
京橋税務署 関東地方整備局	27	112点	100点	121点	耐震性の不足、老朽、狭あいを解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房 官庁営繕部計画課 (住田浩典)
佐渡海上保安署 北陸地方整備局	4.9	121点	100点	110点	耐震性及び対津波性能の不足、老朽、分散等を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房 官庁営繕部計画課 (住田浩典)

事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標

事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

(採択要件:事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上)